

ドイツ経済ニュース

No. 1501

2024年11月20日号



過去5年間の成長率わずか0.1%

日揮がLIBリサイクルの独社に出資

バイオ製薬のビオンテック 中国同業を約10億ドルで買収

<統計>

独建材業界統計

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

過去5年間の成長率わずか0.1%、生産コスト高で国際競争力低下	4
製造業受注残高9月は1.6%増加	5
卸売物価18カ月連続で低下、10月は-0.8%に	5
第3四半期も米が最大の貿易相手国に.....	5
森林開拓地での生産品の販売規制、欧州議会が修正案と緩和案を可決.....	6

企業情報

日揮（エンジニアリング）—LIBリサイクルの独社に出資—	7
スカニア（商用車）—ノースボルト以外からのセル調達も—.....	7
ダイムラー・トラック（商用車）—都市～地方間向け電気バスを公開—.....	7
フォルクスワーゲン（自動車）—米リビアンと合弁設立、投資額拡大—.....	8
フォード（自動車）—独ケルン工場で操短、BEVの需要低迷受け—.....	8
ダイムラー・トラック（商用車）—工場の搬入車向けに急速充電パーク開設—.....	8
ユニパー（エネルギー）—米新興の電解槽を採用—.....	9
デクセリアル（化学）—独社に出資、自動車事業強化へ—.....	9
シーメンス（電機）—2期連続最高益更新—.....	9
シーメンス・エナジー（電機）—中期利益率目標引き上げ—.....	10
RWE（エネルギー）—投資計画を修正、米大統領選挙など受け—	10
ティッセンクルップ（複合企業）—2期連続純赤字に—.....	10
シーメンス（電機）—UAE官庁施設のCO2排出削減へ—	11
マイヤー・ブルガー（太陽電池）—大型キャンセルで経営破たんの危機に—.....	11
スイス・スチール（鉄鋼）—欧州生産能力を削減—.....	11
ルフトハンザ（航空）—管理部門で人員削減—.....	11
ビオンテック（製薬）—中国同業を約10億ドルで買収—.....	12
エボテック（バイオ薬）—米競合がTOBへ、買収合戦に発展か—.....	12

企業情報短信

SMAソーラー	12
---------------	----

経済・産業情報

独機械メーカーの中国事業なお厳しく、日本製品の競争力は円安で高まる	13
経営破たんの危機感拡大	13
三井不動産などの宇宙ビジネス機関、欧州諸団体と日本橋のイベントで協業合意	14
1-9月期住宅許可20%減少	14
ドイツ鉄道が出張用早割サービス導入.....	14
化学・製薬業界が生産・売上予測引き下げ.....	15

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております

お気づきの点や率直なご意見・ご感想など弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください

FBC Business Consulting GmbH

Address : August-Schanz-Str.8 , 60433, Frankfurt/M, Germany Tel : +49-(0)69-5480950

E-mail: info@fbc.de http://www.fbc.de

目で見えるドイツの経済・社会

独建材業界統計 16

為替・株価・原油

2024年11月6日～19日 18

ゲシェフトフューラーの豆知識

事実上の退職社員にインフレ手当不支給は違法 6



土屋伸爾

余白一滴

うかつにも風邪を引いてしまった。全身が急にだるくなり、強い寒気が襲ってきた。平日は出社を見合わせた。週末も近所のスーパーに買い出しに行ったのを除いて外出を控え、ひたすら寝て食べる生活をしていました。

浅い眠りでベッドに横たわっていると、7～8年前に盲腸で緊急手術した記憶がよみがえってきた。このときも4泊5日の病院滞在中は昼間も良く寝ていた。

腹の痛みは入院の数日前からあった。腹全体の漠然とした痛みが右下腹部の局所痛に代わったことで盲腸を疑った次第だ。ネットで調べ疑いは確信に変わった。朝一の電話で町医者に盲腸だと思いと伝えると、すぐに予約が取れた。町医者は

診察後「盲腸だね」。その場で紹介状を書いてもらいフランクフルト市民病院に直行した。盲腸は急を要する病気であるためだろう、他の患者をよそ目に優先的に検査を受けことができた。盲腸という診断が確定し、その日の午後に手術が行われることになった。

筆者は医者に行ったことがほとんどない。まして手術は初めての経験であり、病院滞在は初体験のオンパレードであった。

診察で戸惑ったのは「痛みを10段階で言い表していくつに相当しますか」という医師の質問であった。最高の痛みがどの程度か分からないからすぐに答えることはできず、「我慢できる程度」と答えたら「それでは4ね」と言われた。

生年月日をいちいち聞かれることには閉口した。患者を間違える医療事故を防止する狙いがあるのは分かるのだが、うっとうしいから「今日が誕生日です」と2人目の医師に答えたら「ヘルツリッヒエン・グリュックヴェンシュ！」と祝福の言葉。しか

も、筆者の誕生日情報は関連部署にすべて伝えられたもので、手術の説明を受ける部屋の前で順番を待っていたら、「盲腸の手術を受ける今日が誕生日の人」という呼びかけを受けた。

入院病棟のスタッフはフレンドリーであった。中国の少数民族の出身の男性医師は、同じ東アジア出身の筆者に親近感を持って話しかけてきた。

ルール順守の模範的な入院生活を送っていたせいとか、看護婦にもモテた。体温と血圧の測定の際に両脇から腕を取られ、「挟み撃ちよ。逃げられないわよ」などともてあそばれたこともある。こちら「抵抗できません〜ん」と応じ楽しませてもらった。病室からの眺めは良く、食事もなかなか美味しかったことから、良い記憶として残っている。

ドイツで入院経験のある読者はおそらく少ないだろう。それでも突然、病院のお世話になる可能性は排除できない。参考になればと思い自らの経験を記した次第である。

総合

過去5年間の成長率わずか0.1%
生産コスト高で国際競争力低下

政府の経済諮問委員会(通称: 5 賢人委員会)は 13 日に提出した『秋季経済予測(経済鑑定)』で、ドイツの 2024 年の実質国内総生産(GDP)成長率を前回予測(5 月)0.2%からマイナス 0.1%へと下方修正した。マイナス成長は2年連続となる。5 賢人委はドイツ経済の過去5年間の成長率が合わせて 0.1%にとどまり、停滞が長期化していることを指摘。「製造業の弱さと弱含み局面の(長い)期間は、景気循環のほか構造問題もドイツ経済にブレーキをかけていることをうかがわせる」(モニカ・シュニツラー委員長)との認識を示した。

同委は近年、ドイツの潜在成長率が急速に低下しているとして、GX (グリーントランスフォーメー

ション)、DX (デジタルトランスフォーメーション)を通して高度成長が再来するとしてシュルツ政権

の楽観的な見方を批判してきた。

潜在成長率は資本(設備)、労働力、生産性の3要素をもとに算出される経済全体の供給能力の増加率で、中長期の成長率の指標として用いられる。労働力と設備を増やしたり、生産性を引き上げることが高めることができる。潜在成長率が低い国は実際の成長率も低くなる。景気の循環は加味されない。ドイツの潜在成長率は東西統一(1990 年)前の時点で年 2.4%に上っていたが、2000 ~ 19 年には 1.4%に低下。20 年代半ばからの 10 年間は 0.4%に落ち込む見通しだ。

次ページに続く⇒

経済諮問委員会の独経済予測*

項目	単位	2022年	2023年	2024年	2025年
実質GDP成長率**	%	1.4	-0.3	-0.1	0.4
最終消費支出	%	3.9	-0.3	1.0	0.7
民間最終消費支出	%	5.6	-0.4	0.4	0.5
政府最終消費支出	%	0.1	-0.1	2.2	1.4
総固定資本形成	%	-0.2	-1.2	-2.7	0.5
設備投資	%	4.5	-0.8	-5.6	0.7
建設投資	%	-3.9	-3.4	-3.4	-0.3
その他の投資	%	2.6	4.7	4.1	2.4
内需	%	2.8	-0.4	-0.5	0.7
実質GDP成長率に対する外需の寄与度	ポイント	-1.3	0.1	0.3	-0.2
輸出	%	3.1	-0.3	-0.2	0.8
輸入	%	7.0	-0.6	-1.1	1.5
経常収支の対名目GDP比率	%	4.4	5.9	6.7	6.4
就労者数	千人	45,675	46,011	46,155	46,153
社会保険に加入義務のある就労者数	千人	34,507	34,790	34,937	35,091
失業者数	千人	2,418	2,609	2,792	2,869
失業率	%	5.3	5.7	6.0	6.1
インフレ率(CPI)	%	6.9	5.9	2.2	2.1
財政収支の対名目GDP比率	%	-2.1	-2.6	-2.1	-1.9
住民1人当たりの実質GDP成長率	%	0.6	-0.1	-0.4	0.2
営業日数を加味した実質GDP成長率	%	1.5	-0.1	-0.1	0.6
* 2024年と2025年が予測 ** 物価調整値		出所: 経済諮問委員会			

ドイツの工業生産指数をみると、今年9月は90.8となり、基準値である21年平均(100)を10%近く割り込んだ。生産がここ数年、大きく縮小していることが分かる。背景には生産コストが上昇していることがある。

同コストを押し上げたのは、ロシアのウクライナ侵略に端を発するエネルギー高と、長年にわたる賃金の大幅上昇だ。5賢人委は人件費の上昇が特に大きな足かせになって

いることを指摘した。ドイツ企業が生産性向上に向けた投資を怠ってきたこともあり、同国製品の国際競争力は低下している。世界経済回復の恩恵を強く受けるという従来の景気循環構造が成り立たなくなっている。シュニッツラー氏は「製品は改善されなければならない、生産性は上昇しなければならない。企業はより少ない専門人材でやり繰りし、高い賃金を支払えるために、自動化を一段と推し進めなければならな

い」と明言した。

25年のGDP成長率については従来予測の0.9%から0.4%に下方修正した。ゼロ成長を見込む独商工会議所連合会(DIHK)に比べると数値は高いものの、GDPはコロナ禍前の水準にとどまるという。米国のGDPがこの間12%以上、ユーロ圏が同4%強、拡大する見通しを踏まえると、ドイツ経済の低迷は際立っている。

<SC50568>

製造業受注残高 9月は1.6%増加

ドイツ連邦統計局が19日に発表した9月の製造業受注残高指数(2021年=100)は物価調整後の実質に営業日数・季節要因を加味したベースで102.6(暫定値)となり、前月を1.6%上回った。増加は2カ月ぶり。「その他の輸送機器」で大型の新規受注が複数あったことか

ら、水準が押し上げられた。

国内が1.5%、国外が1.4%の幅で拡大した。部門別では投資財が1.7%、消費財が1.3%、中間財が0.8%増加した。

その他の輸送機器は3.0%増えた。また、電気装置は1.2%増となり、これまでに引き続き拡大した。

受注残高(受注残高が売り上げの何カ月分に相当するかに換算)

は前月と同じ7.3カ月だった。部門別の内訳は投資財が9.9カ月(前月9.8カ月)、中間財が4.1カ月(4.1カ月)、消費財が3.6カ月(3.6カ月)となっている。

9月の受注残高は前年同月比(物価・営業日数調整値)では2.6%減少した。

<SC50569>

卸売物価18カ月連続で低下 10月は-0.8%に

ドイツ連邦統計局が15日に発表した10月の卸売物価指数(2021年=100)は前年同月比0.8%減の116.2となった。同指数の低下は18カ月連続。景気低迷で需要が鈍っ

ていることが背景にある。

全体を最も強く押し下げたのは前月同様に石油製品で、11.5%下落した。このほか、鉄・鉄鋼(-5.3%)、データ処理・周辺機器(-4.9%)、化学品(-4.6%)で大きく低下した。

コーヒー・茶・カカオ・香辛料

(+26.0%)、非鉄金属鉱石・非鉄金属(+24.0%)、砂糖・甘味菓子・パン類(+9.9%)、古材・残材(+8.3%)は大きく上昇した。

卸売物価は前月比では0.3%増となり、3カ月ぶりに上昇した。

<SC50570>

第3四半期も 米が最大の貿易相手国に

2024年第3四半期のドイツの対米貿易総額は646億ユーロとなり、対中(623億ユーロ)を3.7%上回ったことが、独連邦統計局の18日の発表で分かった。中国は23年まで8年連続でドイツ最大の貿易相手国だったが、地政学リスクや不動産バブルの崩壊による構造危機を

背景に対中輸出が減少。米国向けはバイデン政権のGX投資促進政策の効果などを追い風に増加が続いている。

米国向けの第3四半期の輸出高は前年同期比3.8%増の414億ユーロに拡大した。同国からの輸入高も0.9%増の232億ユーロへと伸びた。対中は輸入高が6.1%増の405億ユーロに拡大したものの、輸出

高が9.4%減の218億ユーロと大きく落ち込んだ。

米国は24年1-6月期も最大の貿易相手国となった。第3四半期もこの傾向が続いたことから、24年は通年ベースでも中国を抜いて1位となる可能性が高まってきた。

<SC50571>

森林開拓地での生産品の販売規制 欧州議会が修正案と緩和案を可決

欧州連合（EU）の欧州議会は14日の本会議で、森林開拓地で生産された農産物、木材などのEU域内での販売を厳しく制限する新規則の施行を1年延期することを賛成多数で承認した。規制を緩和する修正案も可決した。

2023年に成立した同規則は域内の事業者に対し、取り扱う製品が違法伐採などによって開発された農地で生産されたものでないことの確認を義務付けるのが柱。パーム油、牛肉、木材、コーヒー、カカオ、ゴム、大豆と、それらの派生製

品（チョコレート、家具、コピー用紙など）が対象で、24年12月30日に施行される予定だった。

同規則をめぐっては、対象製品をEUに多く輸出するブラジル、インドネシアなどが、大きな貿易障壁となり、特に小規模農家の打撃が大きいと反発。輸出業者の準備も整っていないとして、適用延期を求める声が広がっていた。

このため、欧州委は10月初め、施行を25年12月30日まで先送りすることを提案。域内企業への適用開始を大企業で25年12月30

日、零細・小規模事業者で26年12月30日に繰り下げることにした。

欧州議会は先送り案を承認したほか、各国を森林破壊のリスクの度合いによって分類するシステムに関して、従来の「高リスク」「中リスク」「低リスク」に加え、「リスクなし」の分類を設け、対象国の産品を実質的に販売規制の適用外とする修正案を可決した。

同規則の内容についてはEU加盟国、欧州議会とも承認済みだったが、修正案が出されたことで再調整が必要となる。

<SC50572>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

事実上の退職社員に インフレ手当不支給は違法

ドイツには高齢就労者パートタイム（Altersteilzeit）という制度がある。年齢の高い被用者の労働時間を半減するというもので、企業の人員削減の際によく利用される。被用者の側から適用を申請することもできる。

同制度の利用方法は大きく分けて2種類ある。1つはパートタイムの全期間を通して、日々の労働時間を半減するもので「均等配分モ

デル（Gleichverteilungsmodell）」と呼ばれる。もう1つは「ブロックモデル（Blockmodell）」というもので、パート期間の前半はこれまで通りフルタイムで勤務。後半は給与の支給を受けるものの勤務を全面的に免除され、事実上の退職生活に入る。ほとんどの企業はブロックモデルを採用する。

このブロックモデルの適用を受け、事実上の退職生活に入っている被用者に、物価の高騰を受けて時限導入（2022年10月～24年末）されたインフレ調整手当（Inflationsausgleichsprämie）を支給しないのは違法との判断を最高裁の連邦労働裁判所（BAG）が12日の判決（訴訟番号：9 AZR 71 / 24）を示した。今回はこれを取り上げる。

裁判はエネルギー企業の被用者が雇用主を相手取って起こしたものの。原告はブロックモデルの適用を受け、22年5月1日付で事実上の退職生活に入った。

エネルギー業界では被用者にインフレ調整手当3,000ユーロを一律支給する労使協定が23年に取り決められた。23年5月1日時点で事実上の退職生活を行っていた被用者は対象外とされたため、原告はこれを不当として提訴。一審と二審で敗訴したものの、最高裁のBAGで逆転勝訴した。判決理由で裁判官は、客観的に妥当な根拠なしにパートタイム勤務の被用者をフルタイム勤務の被用者より劣悪に取り扱うことを禁じた「パートタイムと有期労働契約に関する法律（TzBfG）」4条1項の規定を指摘。インフレ調整手当には勤務に対する報酬という側面があり、ブロックモデル後半期の勤務を前半期に行なった原告への同手当の不支給には客観的に妥当な根拠はなく、同規定に抵触すると言いつつ渡した。

<SC50598>

企業情報

日揮（エンジニアリング）—LIBリサイクルの独社に出資—

日揮ホールディングスは13日、あらゆる種類のリチウムイオン電池（LIB）から重要鉱物を効率的にリサイクルする独スタートアップ企業ツーゼロ（tozero）に出資したと発表した。

ツーゼロはミュンヘンに拠点を置く2022年設立の企業。廃材となったLIBを粉状にした「ブラックマス」を原料にして、リチウムとその他鉱物を分離し、リチウムを効率よく回収するプロセスを開発

した。

LIBの原料となるレアメタルは地政学リスクの増大などを背景に供給が不安定化しやすくなっている。また、電動車の普及を受けて将来の供給不足が予測されている。さらに、再生材料の使用を義務付ける欧州連合（EU）の電池規則や環境負荷の低減を求める社会要請などからLIBリサイクルの必要性が年々高まっている。

日揮は今回の出資を通じて、

ツーゼロの技術と日揮グループが非鉄金属製錬分野で培ったエンジニアリング技術を活用し、国内外でのLIBリサイクルに寄与できる事業を検討する。また、LIBリサイクルシステムの確立に向けて関係各社との連携体制を構築。当該事業を具現化し、炭素中立の循環型社会実現に貢献していく。

<SC50573>

スカニア（商用車）—ノースボルト以外からのセル調達も—

フォルクスワーゲン（VW）のスウェーデン商用車子会社スカニアが、同国の電池スタートアップ企業ノースボルト以外からもセルを調達する方向で動き出した。スカニアのクリスチャン・レビン最高経営責任者（CEO）がロイターとのインタビューで明らかにしたもので、「彼ら（ノースボルト）に問題が発生した場合に備え、我々が問

題に陥らないよう、あらゆる企業と話をしている」と語った。セル調達の交渉先については明らかにしていない。

ノースボルトはスウェーデン北部のシェルフテオーにある工場でのセルを2022年末に開始したものの、歩留まりが悪いことからコストが膨らみ、顧客への引き渡し計画にも遅れが出ている。高級乗

用車大手の独BMWは6月、同社からのセル調達契約を破棄した。

ノースボルトは新たな資金を必要としており、様々な投資家と交渉を進めている。

VWはノースボルトの筆頭株主で、出資比率は21%に上る。スカニアはこれまでセルをもっぱらノースボルトから調達してきた。

<SC50574>

ダイムラー・トラック（商用車）—都市～地方間向け電気バスを公開—

商用車大手の独ダイムラー・トラックは首都ベルリンで開催した自社イベントで18日、都市～地方間での利用を想定した電気バス「メルセデスベンツ・eインツェロ」を公開した。都市内の乗り合いバスで普及している電気バスを都市～地方間の路線にも拡大し、炭素中立のバス運行を増やしていく

狙いだ。

公開したのは量産に近い段階にあるプロトタイプ。リン酸鉄リチウムイオン（LFP）電池を搭載しており、航続距離は最大500キロメートルに上る。夕方に車庫で充電し、翌日に使用することを想定しているものの、300キロワット（kW）の急速充電を行えば90分でフル充電

が可能だ。出先に十分や充電インフラがあれば小旅行にも投入できるとしている。

同社は来年10月にベルギーのブリュッセルで開催される見本市「バスワールド」で量産車を世界初公開する。2026年の引き渡し開始を予定している。

<SC50575>

フォルクスワーゲン（自動車）—米リビアンと合併設立、投資額拡大—

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）は12日、電気自動車（BEV）の米新興企業リビアン・オートモーティブと合併会社の設立契約を締結したと発表した。BEV用の次世代E／Eアーキテクチャーとソフトウェア定義車（SDV）用のソフトを共同開発する。VWではソフト開発の遅れがグループ全体のモデル投入計画に大きな悪影響をもたらしていることから、リビアンとの協業を通して打開する狙いだ。

折半出資の新会社リビア・アンド・VWグループ・テクノロジーを

米カリフォルニア州パロアルトに設立する。13日にも事業を開始するとしている。同地のほか、北米と欧州にさらに3拠点を設置する計画。

E／Eアーキテクチャーは車両に搭載された電子制御ユニット（ECU）やセンサー、アクチュエーターなどをつなぐシステム構造。次世代のゾーン型E／Eアーキテクチャーでは、これまでドメイン（技術領域）ごとに行っていた制御が統合されることから、部品点数が削減される。ソフトを通して機能を制御するソフトウェア定義

車（SDV）実現にはゾーン型が欠かせない。

新会社ではリビアンの既存のE／Eアーキテクチャーとソフトをベースに開発を行う。2026年にリビアンのSUV「R2」に搭載。VWグループのモデルには27年から搭載が始まる。

両社は今回の協業合意を6月に発表した。VWはその時点で最大50億ドルを投資するとしていたが、今回これを58億ドルに引き上げた。

<SC50576>

フォード（自動車）—独ケルン工場で操短、BEVの需要低迷受け—

米自動車大手フォードの独ケルン工場が操業時間の短縮を労働局に申請した。地元紙『ケルナー・シュタットアンツァイガー』が社内文書をもとに報じたもので、今週（11月18～24日）から隔週ベースで計3週間、操短を行う。

フォードは昨年まで内燃機関車

が生産されてきたケルン工場に20億ドル強を投じて電気自動車（BEV）専門工場へと改めた。だが、ドイツ政府がBEV購入補助金を昨年末に突然打ち切るなど悪いタイミングで逆風が吹き始めたことから、供給能力が需要を大幅に上回る状況となっている。

同紙によると、ケルン工場では来年第1四半期も生産の休止が行われる。1日当たりの生産台数も従来計画の630台から480台に引き下げられるという。

<SC50577>

ダイムラー・トラック（商用車）—工場の搬入車向けに急速充電パーク開設—

商用車大手のダイムラー・トラックは15日、西南ドイツのヴェルトにある同社最大の組み立て工場に急速充電パークを開設したと発表した。運輸業界のGX（グリーントランスフォーメーション）を推進する戦略の一環として、自社のサプライチェーンでト

ラックの電動化を図る。将来的には他の工場でも同様の措置を実施する意向だ。

同社は物流企業の協力を受けてヴェルト工場への搬入車を2026年末までに電気トラックへと一本化することを計画している。その実現に向けたパイロットプロジェク

トを23年に開始。すでに充電スタンド8口を運営している。

今回新たに400キロワット（kW）の急速充電スタンド6口からなるパークを開設した。搬入した車両は積み下ろし時間などに速やかに充電を行うことができる。

<SC50578>

ユニパー（エネルギー）—米新興の電解槽を採用—

エネルギー大手の独ユニパーは18日、同国北西部のヴィルヘルムスハーフェンで進める水素プロジェクトに米スタートアップ企業エレクトリック・ハイドロジェンの電解槽を採用すると発表した。エレクトリック・ハイドロジェンはプロジェクトの実現可能性に関する事前調査（プレFEED調査）をすでに開始している。

ユニパーは「グリーン・ヴィルヘルムスハーフェン」というプロジェクトを計画している。水素の輸送媒体であるアンモニアの輸入ターミナルを建設する計画と、風力発電由来の電力を用いて自らグリーン水素を生産する計画で構成。エレクトリック・ハイドロジェンはグリーン水素生産計画向けに200メガワット（MW）級のプロトン交換膜

（PEM）電解槽を供給する。取引金額は明らかにしていない。

エレクトリック・ハイドロジェンは2020年の設立で、カリフォルニア州とマサチューセッツ州に拠点を置く。雇用規模は300人強。これまでに7億5,000万ドル超の事業資金を獲得している。

<SC50579>

デクセリアル（化学）—独社に出資、自動車事業強化へ—

デクセリアルズは13日、自動車のデザインハウスである独セムソテック（SemsoTec）に出資したと発表した。これまでの協業関係を一段と強化。成長分野と位置付ける自動車向け事業を加速させる。

セムソテックはHMI（ヒューマン・マシン・インターフェース）やディスプレイソリューションの研究開発、製品開発を行う企業グループで、2009年に設立された。ダッシュボードに搭載される車載ディスプレイのデザインと運転席全体のコンセプト作りを強みとしている。

両社は20年に協業を開始。デク

セリアルズの光学弾性樹脂（SVR）を中心に完成車メーカーや車載ディスプレイメーカーに、材料・技術ソリューションの提案を行ってきた。また、23年にはセムソテックが立ち上げた「光学ソリューションセンター」内に新しいトレンドである大型・曲面・異形化ディスプレイ向け塗布・貼合装置を導入。デクセリアルズの材料とこれらの装置を用いた試作・評価・検討を、複数の顧客と共同で進めるなど、ドイツでのプレゼンスを高めてきた。

デクセリアルズは今回、セムソテック傘下の2社に計8百万ユー

ロ（約13億円）を出資し、持分法適用会社とした。

今後は両社の緊密な関係を通じて、欧州自動車業界でのプレゼンス向上とともに、セムソテックが欧州を中心に持つ幅広い顧客基盤を活用し、OEMへのデザイン・イン活動、ティア1顧客への材料・ソリューション提案を共同で行う。

デクセリアルズは28年度までに自動車事業の売上高を現在の2倍超の300億円に拡大することを目指している。海外市場での販売網拡大を重要課題の1つと位置付ける。

<SC50580>

シーメンス（電機）—2期連続最高益更新—

電機大手の独シーメンスが14日に発表した2024年9月通期決算の税引き後利益は前期比5%増の89億9,200万ユーロとなり、2期連続で過去最高を更新した。ローラン・ブッシュ社長は、電化、モビリティ、ソフトウェア需要の拡大が追い風になっていると述べた。

同社が重視する産業4部門の税

引き前利益（EBT）は1%増の113億9,000万ユーロとなり、こちらも過去最高を記録。デジタル産業を除くすべての部門で増益を確保した。

4部門の売上高は736億8,700万ユーロとなり、為替変動と事業売却・買収を除いたベースで3%増加した。売上高税引き前利益率は15.5%に達した。

金融サービスと非中核事業を含むシーメンス全体の売上高は3%増の759億3,000万ユーロ、EBTは1%増の112億2,700万ユーロだった。

25年9月期は売上成長率で3～7%を見込んでいる。デジタル産業部門については最悪の場合6%の減収になるとしている。

<SC50582>

シーメンス・エナジー（電機）—中期利益率目標引き上げ—

エネルギー機器大手の独シーメンス・エナジーは13日の決算発表で中期利益率目標を引き上げた。風力発電タービン子会社ガメサの経営が改善するなど2024年9月期の業績が好調だったうえ、今後の見通しも明るさを増していることを受けたもの。28年の売上高営業利益率（特別項目を除く）を従来の「8%以上」から「10～12%」に上方修正した。25年9月期から28年9月期の売上成長率は「1ケタ後半から2ケタの低い水準」に達するとしている。

24年9月期の税引き後損益は13

億3,500万ユーロの黒字となり、前期の赤字（45億8,800万ユーロ）から大幅に改善した。本業が好調だったほか、20億ユーロ規模の資産売却の効果で水準が押し上げられた。

営業損益（特別項目を除く）も27億7,600万ユーロの赤字から3億4,500万ユーロの黒字に転換した。売上高は10.8%増の344億6,500万ユーロで、売上高営業利益率は前期のマイナス8.9%からプラス1.0%に好転した。

新規受注高は502億2,600万ユーロと売上高を大幅に上回った。BB

レシオは1.46に上る。

ガメサは営業損失（同）17億8,100万ユーロを計上したものの、赤字幅は前期の43億4,700万ユーロから大幅に縮小した。25年9月期は赤字を13億ユーロに圧縮し、26年12月期には収支トントンを確保する計画だ。

シーメンス・エナジーの25年9月期の売上高は前期比で8～10%増加する見通し。売上高営業利益率（同）は3～5%まで上昇すると見込んでいる。

<SC50581>

RWE（エネルギー）—投資計画を修正、米大統領選挙など受け—

エネルギー大手の独RWEは12日の決算発表で2024年から30年にかけてグリーン技術に総額550億ユーロを投資する計画を修正した。欧州の水素経済立ち上げが遅れているほか、米国の大統領選挙で地球温暖化を否認するトランプ元大統領が勝利したことを受けたもの。550億ユーロの投資を完了す

る時期が30年よりも後にずれ込む見通しとしている。同社は声明で「米大統領選挙の結果を受け洋上風力発電プロジェクトのリスクが大きくなった」との認識を示した。

24年1-9月期の営業利益（EBITDA、調整済み）は39億7,600万ユーロとなり、前年同期を30.4%下回った。比較対象の23年1

-9月期は電力価格高騰がプラスに働き水準が大幅に押し上げられており、その反動が出た格好だ。売上高も23.8%減の830億1,300万ユーロに落ち込んだ。純利益は特殊要因の効果で35.9%増の51億6,900万ユーロに拡大した。

<SC50583>

ティッセンクルップ（複合企業）—2期連続純赤字に—

独複合企業ティッセンクルップが22日に発表した2024年9月通期決算の純損益は15億600万ユーロの赤字となった。同社は前期も20億7,200万ユーロの赤字を出しており、赤字計上は2期連続。景気低迷のほか、評価損・リストラコストの計上が響いた格好だ。

営業利益（EBIT、調整済み）は

5億6,700万ユーロで、前期を19%下回った。主要顧客産業の自動車、機械、建設で需要が大きく後退。売上高は7%減の350億4,100万ユーロで、売上高営業利益率は0.3ポイント減の1.6%に低下した。ミゲル・ロペス社長は構造改革を進展させたと指摘。「極めて難しい市場環境のなかで昨年度は立派な業績を達

成した」と強調した。

25年9月期は売上高で最大3%の増加を見込む。来春から需要が安定してくると予想。純損益は1億～5億ユーロの黒字に転換するとしている。EBIT（同）は6億～10億ユーロを見込む。

<SC50584>

シーメンス（電機）—UAE官庁施設のCO2排出削減へ—

電機大手の独シーメンスは 19 日、アラブ首長国連邦（UAE）エネルギー・インフラ省から政府施設 60 カ所のエネルギー・水利用の効率化を受注したと発表した。脱炭素化に向けた同国の取り組みを支援する。取引金額は明らかにしていない。

暖房、換気、空調（HVAC）の近

代化、モーション・光センサーの統合、エネルギー消費集中管理センサーの設置を通して建物のエネルギー・水利用効率を 27%向上させる。この効果で二酸化炭素（CO2）排出量は 1 万 5,400 トン削減される計算だ。

UAE は 2050 年までの炭素中立実現を目指している。エネルギー・

インフラ省のスハイル・ビン・ムハンマド・アール・マズルーイ大臣は「このプログラムは差し当たり保健・教育施設を対象としているが、わが国の全経済セクターの迅速な脱炭素化に向けた重要な一步になる」と意義を強調した。

<SC50585>

マイヤー・ブルガー（太陽電池）—大型キャンセルで経営破たんの危機に—

スイスの太陽電池メーカー、マイヤー・ブルガー・テクノロジーは 15 日の適時開示で、同社最大の顧客である米 D.E. ショー・リニューアブル・インベストメンツ（DESRI）から枠組み契約の即時解除通告を受けたと発表した。解約が有効かどうかは別にして、財務再建の取

組みが大きな影響を受け、会社を存続できなくなる可能性があるとしている。

マイヤー・ブルガーは今春、国の支援を受けた安価な中国製品の欧州市場流入で経営が圧迫されているとして、独東部のフライベルクにある電池モジュール工

場を閉鎖。6 月末には米アリゾナ州でモジュール工場の建設を開始していた。

2024 年 6 月中間期の売上高は 4,870 万スイスフランとなり、前年同期から半減した。営業赤字 3 億 2,170 万ユーロを計上している。

<SC50586>

スイス・スチール（鉄鋼）—欧州生産能力を削減—

スイス・スチールグループは 15 日、欧州の生産能力を縮小すると発表した。需要が低迷し、回復も当面見込めないことを受けた措置。これによりフルタイム勤務社員 800 人分の生産能力を圧縮し、スイス、ドイツ、フランスの生産拠点を長期的に維持できるようにする。雇用規模は来年半ばまでに現在の約 7,500 人か

ら 7,000 人未満に減少する見通しだ。

欧州の鉄鋼業界は長期の構造不況に陥っており、スイス・スチールでは昨年の売上高が前年比 20%減の 32 億ユーロに縮小。純損益は 2 億 9,500 万ユーロの赤字となった。

業績改善に向け、スイスのエメンブリュッケ工場では生産・管理分野の社員 750 人のうち 130 人を

削減する。退職による自然減を活用するものの、それだけでは足りないことから約 80 人を整理解雇する見通しだ。

独子会社ドイチェ・エーデルシュタールヴェルケでは、労使協定の特別条項を発動して、週労働時間を約 15%削減する。

<SC50587>

ルフトハンザ（航空）—管理部門で人員削減—

航空大手の独ルフトハンザ・グループが主力ブランド「ルフトハンザ」の管理プロセスコストを 2028 年までに 20%圧縮する。厳しい市場環境とコストの上昇を踏まえた措置で、人工知能（AI）などデ

ジタル技術の活用を通して実現する意向だ。

経済誌『マネージャー・マガチン』によると、これに伴い管理部門の従業員の 20%に当たる約 400 人を削減する。広報担当者はこれにつ

いて、同部門で新規採用を停止していることを明らかにしたうえで、人員削減は定年退職による自然減を通して進める方針を表明した。

<SC50590>

ビオンテック（製薬）—中国同業を約10億ドルで買収—

バイオ製薬大手の独ビオンテックは13日、中国の同業バイオセウスを完全買収することで合意したと発表した。2種類の異なる抗原に同時に結合する人工的なタンパク質である二重特異性抗体を開発、生産する能力を高め、現在の免疫チェックポイント阻害薬では対応が難しいガンを治療できるようにする狙い。

バイオセウスの発行済み株

100%を8億ドルで取得する。一定目標の達成度に応じてマイルストーンを最大1億5,000万ドル上乘せすることから取引額は最大9億5,000万ドルに達する。

ビオンテックは2023年11月に締結したバイオセウスとの契約で、「BNT327／PM8002」という二重特異性抗体を中国以外で独占開発・生産・販売する権利を取得した。今回の取引により中国も含む

全世界にこの権利を拡大する。

様々なガンに罹患する700人強の患者を対象に行われた臨床試験では、BNT327／PM8002の有望性と忍容性が確認された。両社は今年と来年、様々な固形ガンで臨床試験を開始する計画。BNT327／PM8002とビオンテックの抗体薬物複合体（ADC）を組み合わせた治験も実施する。

<SC50588>

エボテック（バイオ薬）—米競合がTOBへ、買収合戦に発展か—

バイオ医薬品開発の有力企業である独エボテックは14日の適時開示で、米同業ハロザイム・セラピューティクスからエボニック株の公開買い付け（TOB）に関する拘束力のない関心表明を受け取ったと発表した。エボニックをめぐる投資会社トリトンが直接保有とデリバティブを通して株式

9.99%を確保し、事実上の筆頭株主となったことが明らかになったばかり。ハイザイムとトリトンが買収合戦を繰り広げる可能性が出てきた。

ハイザイムはエボテックの株主に1株当たり11ユーロでの買い取りを提示する考え。エボテックを約20億ユーロと評価している。

エボテックは心臓・循環器疾患、ガン、免疫学の分野で世界の有力な製薬会社と協業している。同社ではヴェルナー・ランターラー前社長のインサイダー取引が年初に発覚したことで株価が大幅に下落。格好の買収標的となっている。

<SC50589>

企業情報短信

■ SMA ソーラー

太陽光パネルなどで生産される電力を直流から交流へと変換するソーラーインバーターの有力メーカーである独SMAソーラーは14日、従業員数をフルタイム勤務換

算で最大1,100人、削減する方針を明らかにした。厳しい市場環境が続いていることを受けたもので、コストを1億5,000万～2億ユーロ圧縮。いかなる状況下でも利益を確保できる体制を構築す

る。人員削減の3分の2はドイツ本国で行う。市場低迷とリストラに伴い2024年12月期に特別費1億～1億4,000万ユーロを計上する見通しだ。

<SC50591>

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「クリッピング」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000～3,000ユーロから



経済・産業情報

独機械メーカーの中国事業なお厳しく 日本製品の競争力は円安で高まる

独機械メーカーの中国事業は厳しい状況が続いているようだ。ドイツ機械工業連盟 (VDMA) が会員企業の現地子会社を対象に今秋実施したアンケート調査によると、事業の現状を「良い」とする回答は 12%にとどまり、「悪い」は 44%に達した。両回答の差 (DI) は前回のマイナス 28 ポイントからマイナス 31 ポイントへと悪化した。

設備稼働率が通常水準を「上回る」との回答は 10%だった。「下回

る」は 47%に上っており、DI は前回調査 (今春) を 3 ポイント下回るマイナス 37 ポイントに低下した。過去最低となった 2023 年秋 (− 41 ポイント) に次ぐ低い水準だ。

今後 6 カ月の見通しは「良くなる」が 28%となり、前回調査の 40%から大幅に低下した。「悪くなる」は 8 ポイント増の 18%に拡大した。

24 年の予想売上成長率は平均 1.5%だった。前回調査の 4%から半

分以下に低下している。

アンケートでは現地企業の競争力が高まっていることも明らかになった。現地企業との競争の強まりを「とても懸念している」との回答は 45%に上った。それなりの水準の製品を低価格で販売する中国メーカーが増えているためだ。回答企業の 55%は価格差を埋めることはできないとしている。

VDMA 中国代表事務所の所長によると、大幅な円安が進んだことから、現地では日本製機械の競争力も高まっている。

<SC50592>

経営破たんの危機感拡大

ドイツ企業の 7.3%が経営破たんの危機感を持っていることが、Ifo 経済研究所が 10 月に実施したアンケート調査で分かった。前年同月に比べ 0.5 ポイント高い。調査担当者は、倒産の一貫した増加は今後も続くとの見方を示した。

倒産懸念が強まっているのは受注不足、売上減少、人件費などコストの拡大で資金繰りが悪化してい

るためだ。エネルギー高と国際競争の熾烈化は追い打ちをかける。

倒産懸念が最も強い部門は小売で、前年同月を 3.5 ポイント上回る 13.8%に上った。製造も 2.2 ポイント増の 8.6%に拡大している。建設は 1.0 ポイント減の 7.9%、サービスは 1.0 ポイント減の 5.8%に低下した。

製造では印刷物がダントツで高く 26.2%に達した。これにゴム・プラスチック製品と金属製品がとも

に 15.9%で続く。化学は 8.5%、電気装置は 7.5%、機械と製紙は 7.3%、金属製造・加工は 5.7%、自動車は 3.6%、データ処理装置は 2.8%だった。

サービスでは人材仲介・派遣が 19.1%で最も高かった。景気低迷で労働力需要が縮小していることが背景にある。宿泊 (15.3%)、動産レンタル (13.3%)、飲食 (12.4%) も数値が高い。

<SC50593>



競合企業のサンプル入手

ベンチマーク調査や

リバースエンジニアリングに！

三井不動産などの宇宙ビジネス機関 欧州諸団体と日本橋のイベントで協業合意

三井不動産は18日、産官学の宇宙関連の有志と共同設立した一般社団法人クロスユーが欧州宇宙機関(ESA)など欧州の3団体と宇宙領域における国際協力促進に関するパートナーシップを締結したと発表した。クロスユーが海外の政府機関、宇宙関連団体とパートナーシップを結ぶのは初めて。欧州各国と日本における宇宙領域のエコシ

ステムを繋ぐ役割を担っていく。

クロスユーは宇宙関連産業領域の活性化を目的としたビジネス共創プラットフォームとして2023年に設立された。多様な業界プレイヤーの組織を超えた「繋がり、結びつき、発展」を促していく狙い。◇海外宇宙プレイヤーの日本招へいを通した国内企業とのビジネス機会創出◇国内外でビジネスイベン

トを継続的に実施◇海外宇宙プレイヤーへの日本での活動拠点提供◇国内宇宙プレイヤーの海外進出支援——を行っていく。

日本橋で開催中の宇宙ビジネスイベント「NIHONBASHI SPACE WEEK 2024」でESA、フランス国立宇宙研究センター(CNES)、英オックスフォードの産業クラスター「ハウエル・サイエンス・アンド・イノベーション・キャンパス」とパートナーシップを締結した。

<SC50594>

1-9月期住宅許可20%減少

ドイツ連邦統計局が18日に発表した2024年1-9月期の住宅建築許可件数(増改築を含む)は15万7,200件となり、前年同期を19.7%

下回った。資材・人件費の高騰や高金利がネックとなり、減少に歯止めがかからない状態が続いている。新築許可件数は22.2%減の12万8,400件に落ち込んだ。

建築許可件数の下げ幅が特に大

きかったのは1世帯住宅で、25.7%減の2万8,300件に落ち込んだ。2世帯住宅は13.0%減の9,700件、3世帯以上の集合住宅は21.7%減の8万2,400件だった。

<SC50596>

ドイツ鉄道が 出張用早割サービス導入

ドイツ鉄道(DB)は18日、企業顧客向けの早割サービス「シュパールプライス・ビジネス」を来年1月1日から1年間、導入すると発表した。個人顧客を対象とする同等のサービス「シュパールプライス」と異なり、キャンセル時に料金の払い戻しが行われる。料

金は27.99ユーロから。十分な需要があれば、2026年以降も継続する意向だ。

シュパールプライスでは乗客がキャンセルした場合、払い戻しは現金でなく、商品券の形で行われる。このルールは企業顧客に不評で、出張ニーズ取り込みの足かせとなっていることから、DBはシュパールプライス・ビジネスを導入。

料金を直接、顧客企業に払い戻すことにした。乗車1日前のキャンセルでは料金10ユーロを徴収する。

DBを出張で利用した乗客は昨年2,900万人に上った。コロナ禍1年目の20年(1,500万人)から大幅に回復したものの、コロナ禍前の水準をなお24%下回っている。

<SC50597>

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう

FBC

化学・製薬業界が生産・売上予測引き下げ 第3四半期工場稼働率は超低水準の75%未満に

独化学工業会（VCI）は13日、同国化学・製薬業界の2024年生産・売上予測を引き下げた。期待していた第3四半期の回復が空振りに終わったためだ。多くの顧客産業で減産が行われ、製薬も国外市場で低迷している。ヴォルフガング・グローセエントルプ専務理事は「ドイツは大きな構造問題を抱えている」と明言。エネルギー価格の

引き下げ、競争力の維持が可能な税制、認可手続きの迅速化、欧州連合（EU）の規制緩和を要求した。

24年の生産成長率を従来予測の3.5%から2%に下方修正した。売上成長率は1.5%からマイナス2%へと3.5ポイント引き下げた。

24年第3四半期の生産高は前期比で2.7%減少した。すべての部門で減少。石油化学品・誘導体では下

げ幅が5.6%に上った。前年同期比は0.1%増だった。

工場稼働率は74.8%となり、前期を0.3ポイント下回った。通常の水準（82～85%）に比べ大幅に低い状況が続いている。

出荷価格は前期を0.2%下回った。

売上高は2.5%減の511億ユーロに縮小した。国外売上が2.9%減の約320億ユーロ、国内が1.8%減の191億ユーロとともに落ち込んだ。

表1

独化学業界 輸出変動率 地域別 2024年第3四半期 営業日数・季節調整値			
地域	全体に占める割合	前期比	前年同期比
EU27	51.7%	-2.4%	-1.9%
その他の欧州諸国	13.4%	-4.1%	1.3%
北米	15.9%	-4.7%	-7.5%
ラテンアメリカ	2.7%	-3.0%	-5.9%
アジア	13.7%	1.7%	5.5%
アフリカ	1.7%	-2.7%	2.1%
オーストラリア	0.9%	1.7%	-8.7%
国外全体	100%	-2.9%	-1.9%

出所: 独化学工業会

表2

独化学業界の生産高と出荷価格の変動率 2024年第3四半期					
部門	生産高に占める割合	生産高(営業日数・季節調整値)		出荷価格	
		前期比	前年同期比	前期比	前年同期比
無機基礎化学品	9%	-0.6%	5.3%	-0.6%	-5.0%
石油化学品と誘導体	20%	-5.6%	8.3%	-1.8%	-1.5%
ポリマー	12%	-1.8%	5.7%	-0.7%	-1.9%
ファイン・スペシャル化学品	22%	-2.9%	-2.2%	0.4%	0.1%
洗剤・ボディケア用品	6%	-2.8%	2.6%	0.3%	-1.0%
医薬品	31%	-2.9%	-5.3%	0.8%	2.5%
医薬品を除く化学	69%	-2.5%	3.3%	-0.4%	-1.0%
全体	100%	-2.7%	0.1%	-0.2%	-0.3%

出所: 独化学工業会

表3

独化学業界売上変動率 2024年第3四半期 (営業日数・季節調整値)							
部門	生産高に占める割合	全体		国内		国外	
		前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比
無機基礎化学品	9%	-0.6%	-9.3%	4.1%	-5.6%	-3.3%	-11.5%
石油化学品と誘導体	20%	-4.3%	2.8%	-4.4%	1.0%	-4.3%	4.2%
ポリマー	12%	-2.4%	0.9%	-3.7%	-2.1%	-1.7%	2.5%
ファイン・スペシャル化学品	22%	-0.2%	-1.8%	-1.6%	-6.1%	0.7%	1.0%
洗剤・ボディケア用品	6%	-2.1%	3.4%	-2.4%	1.2%	-1.8%	6.2%
医薬品	31%	-3.3%	-4.7%	2.0%	3.6%	-5.6%	-8.2%
医薬品を除く化学	69%	-2.2%	-0.7%	-2.7%	-2.7%	-1.8%	0.6%
全体	100%	-2.5%	-1.8%	-1.8%	-1.4%	-2.9%	-1.9%

出所: 独化学工業会

<SC50595>

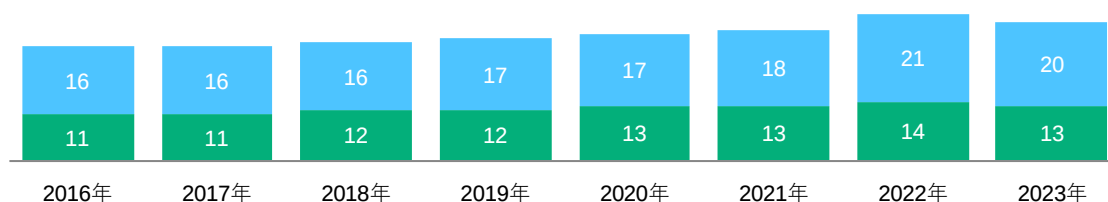
目で見るドイツの経済・社会

独建材業界統計

売上高（単位:十億ユーロ）

■ 従業員50人未満の企業

■ 従業員50人以上の企業



企業数

■ 従業員50人未満の企業

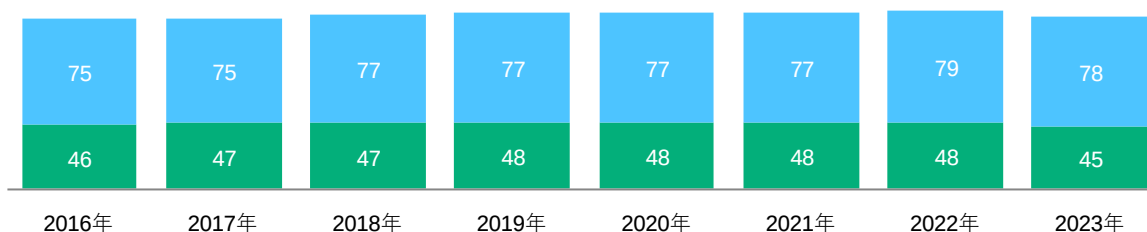
■ 従業員50人以上の企業



業界就労者数（単位:千人）

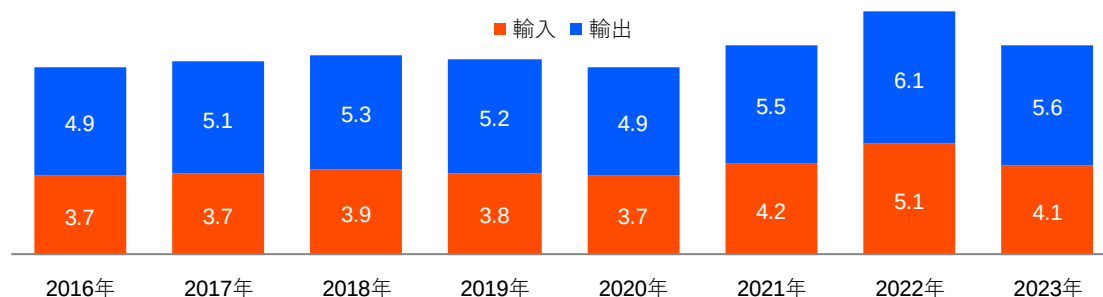
■ 従業員50人未満の企業

■ 従業員50人以上の企業



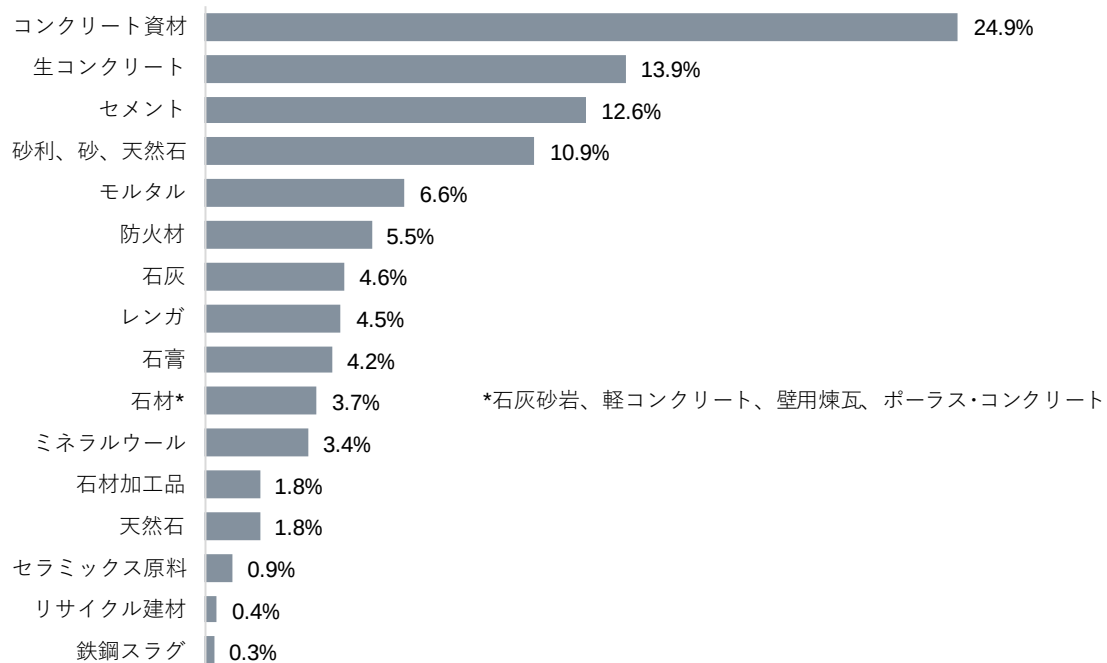
輸出入高推移（単位:十億ユーロ）

■ 輸入 ■ 輸出



次ページに続く⇒

生産額の分野別割合 2023年

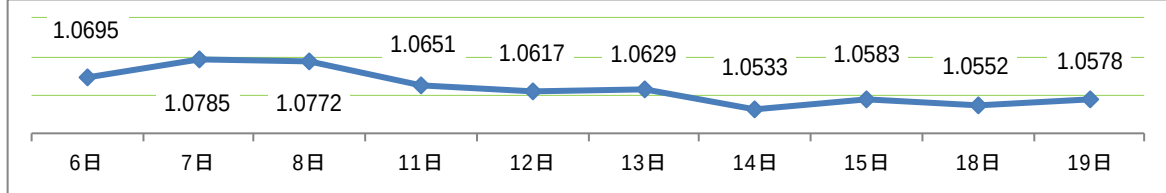


出所：全国建材連盟

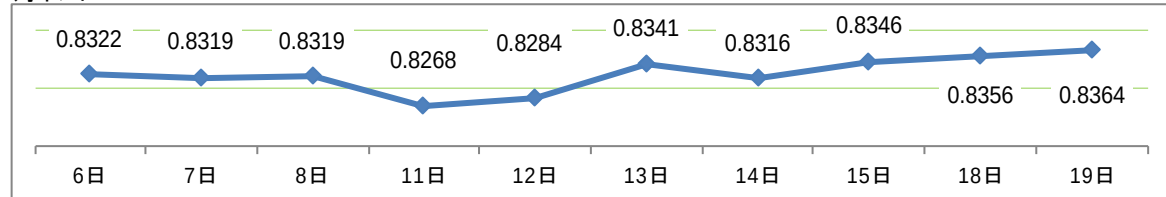
<SC50599>

為替・株価・原油 (2024年11月6日～19日)**ユーロ相場**

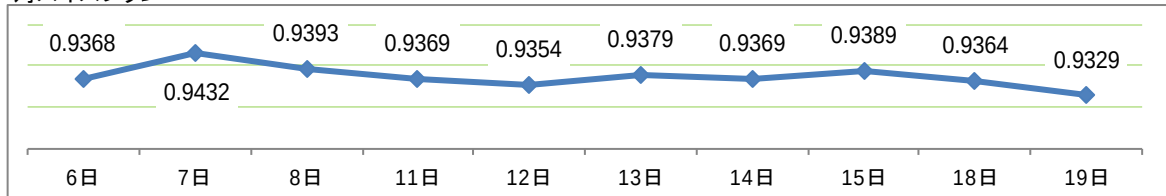
対ドル



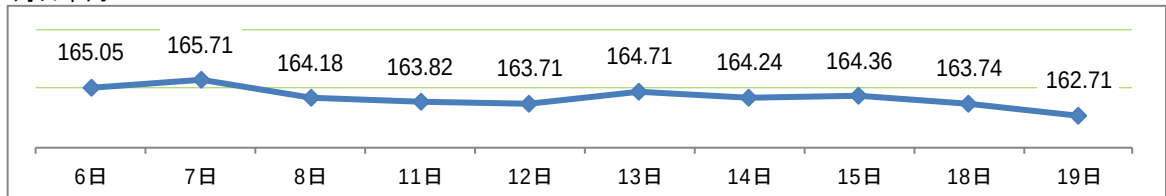
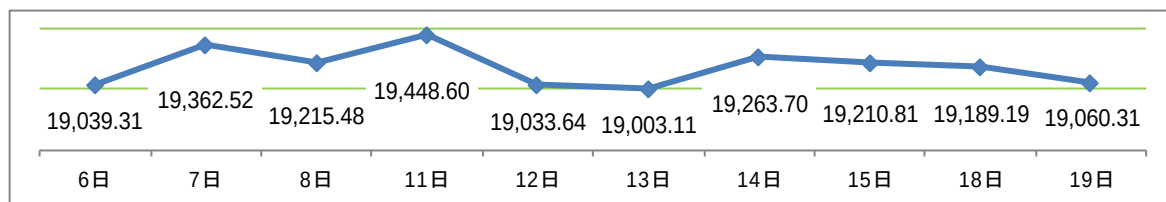
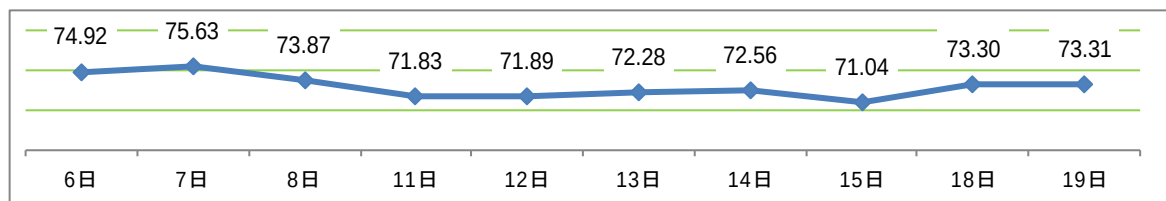
対ポンド



対スイスフラン



対日本円

**DAX40****ブレント原油(先物。1バレル当たり。単位:ドル)**

出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC50600>